

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
大

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所  
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)太田 満広 (TEL)03(3342)4506  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,687	—	3,047	—	2,884	—	1,135	—
22年12月期	9,991	—	1,774	—	1,803	—	875	—

- (注) 1. 包括利益 24年3月期 1,478百万円(—%) 22年12月期 913百万円(—%)  
 2. 決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、当期は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヵ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。  
 3. 平成22年12月期における対前期増減率については、平成21年12月期に連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5,129 36	5,124 50	8.8	18.8	19.4
22年12月期	3,905 72	3,897 70	7.1	12.3	17.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 50百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,084	13,581	84.4	61,285 60
22年12月期	14,612	12,334	84.1	55,728 33

(参考) 自己資本 24年3月期 13,581百万円 22年12月期 12,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,822	△771	△269	7,665
22年12月期	3,886	△2,502	△1,713	5,884

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0 00	—	—	1,130 00	1,130 00	263	28.9	2.0
24年3月期	—	—	0 00	—	1,850 00	1,850 00	432	36.1	3.2
25年3月期(予想)	—	0 00	—	—	1,950 00	1,950 00		28.2	

(注) 配当性向の算定に用いる1株当たり当期純利益については、自己株式を除く株数で当期純利益を除いておりますが、この自己株式には株式給付信託(J-ESOP)分12,000株を含めて算定しております。実際にはこの株式についても配当を行うため、これを加味して配当性向を算定すると、各期の配当性向は、22年12月期は30.1%、24年3月期は38.0%、25年3月期は29.8%となります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,349	—	893	—	1,019	—	611	—	2,759 99
通期	13,770	—	2,700	—	2,800	—	1,530	—	6,903 77

(注) 平成24年3月期は12月決算から3月決算に決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名））、除外 — 社（社名））
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	246,118株	22年12月期	245,838株
24年3月期	24,500株	22年12月期	24,500株
24年3月期	221,448株	22年12月期	224,141株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年1月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,843	—	2,779	—	2,664	—	1,117	—
22年12月期	9,276	△9.1	1,642	30.4	1,676	38.2	827	80.1

(注) 決算期の変更（12月31日を3月31日）に伴い、当期は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヵ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5,047 33	5,042 55
22年12月期	3,691 84	3,684 26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,494	13,455	86.8	60,715 19
22年12月期	14,224	12,237	86.0	55,286 53

(参考) 自己資本 24年3月期 13,455百万円 22年12月期 12,237百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,006	—	781	—	805	—	3,633 04
通期	11,050	—	2,740	—	1,580	—	7,129 38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 6
(4) 事業等のリスク .....	P. 6
2. 企業集団の状況 .....	P. 10
3. 経営方針 .....	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 11
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	P. 11
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	P. 11
4. 連結財務諸表 .....	P. 12
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	P. 20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	P. 22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 22
(連結貸借対照表関係) .....	P. 22
(連結損益計算書関係) .....	P. 23
(連結包括利益計算書関係) .....	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 25
(リース取引関係) .....	P. 25
(有価証券関係) .....	P. 26
(税効果会計関係) .....	P. 27
(セグメント情報等) .....	P. 28
(1株当たり情報) .....	P. 34
(重要な後発事象) .....	P. 34
5. 個別財務諸表 .....	P. 35
(1) 貸借対照表 .....	P. 35
(2) 損益計算書 .....	P. 37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 40
(4) 重要な会計方針 .....	P. 42
(5) 重要な会計方針の変更 .....	P. 43
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	P. 43
(貸借対照表関係) .....	P. 43
(損益計算書関係) .....	P. 44
(株主資本等変動計算書関係) .....	P. 45
(リース取引関係) .....	P. 45
(有価証券関係) .....	P. 45
(税効果会計関係) .....	P. 46
(1株当たり情報) .....	P. 47
(重要な後発事象) .....	P. 47
6. その他 .....	P. 48
役員の異動 .....	P. 48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ①連結経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動が大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの回復や復興需要等によって緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州の財政・金融不安や長期間の円高が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

雇用環境については、平成23年の有効求人倍率および完全失業率が前年と比べて改善するなど、企業の人材採用ニーズは回復基調が続きました。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、成功報酬型の求人広告サービス「サーチ型採用ソリューション」の販売を強化いたしました。

また、グローバル企業向け人材紹介サービスを行っているウォールストリートアソシエイツ株式会社は、堅調な業績を維持しつつ売上高の更なる拡大を目指し、人材採用を精力的に実施し基盤固めに注力いたしました。

海外においては平成23年1月に中国上海に人材紹介事業を行う合弁会社「職縁人力資源（上海）有限公司」を立ち上げ、平成23年5月にはシンガポールに人材紹介会社「EN-WORLD SINGAPORE PTE. LTD」を設立し、同年9月より事業を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は15,687百万円、営業利益は3,047百万円、経常利益は2,884百万円、当期純利益は1,135百万円となりました。

なお、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更し、今年度は15ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません。

#### (イ) 中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、企業の採用ニーズの回復に伴い、求人広告の掲載件数や「サーチ型採用ソリューション」の掲載件数及び入社者数ともに順調に推移いたしました。

また、平成23年12月にサイトリニューアルを実施いたしました。一般企業に加えて人材紹介会社が保有する求人案件の掲載を開始したことにより、国内最大級の求人情報を有するサイトとなりました。

「[en]派遣のお仕事情報」の掲載派遣案件数は、震災の影響により一時的な落ち込みがあったものの、緩やかな回復傾向が続きました。また、平成23年12月にスマートフォン向けサイトをオープンし、新たなユーザーの獲得に努めました。

「[en]転職コンサルタント」は、掲載社数及び掲載単価ともに横ばいで推移いたしました。また、顧客である人材紹介会社に「[en]社会人の転職情報」の一部データベースを共有するサービスを開始いたしました。

「[en]チャレンジ!はた☆らく」は、東日本大震災の影響により一部の業種の採用活動が停止したことから上半期は苦戦いたしました。その後、採用活動が再開したこと及び当社の営業施策などにより、売上高・掲載件数は震災前の水準に回復いたしました。しかしながら、当期実績及び次期業績見通しを勘案し、評価した結果、減損損失として244百万円を計上いたしました。

ウォールストリートアソシエイツ株式会社は、グローバル企業の旺盛な人材採用ニーズに対応したことから、計画を上回る業績となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,617百万円、営業利益は3,637百万円となりました。

#### (ロ) 新卒採用事業

中堅・中小・ベンチャー企業に特化した就職情報を掲載する「[en]学生の就職情報2013」は「採用選考に関する企業の倫理憲章」の改訂に伴い、従来よりも2ヶ月遅い平成23年12月1日に本オープンいたしました。これによる業績への影響を懸念しておりましたが、サイト商品の単価が前年に比べて上昇した他、研修商品の販売が好調に推移するなど、計画を上回りました。また、経費の効率的な使用や抑制に努めたことから、営業損失が縮小いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,614百万円、営業損失は197百万円となりました。

#### (ハ) 教育・評価事業

定額制研修サービス「エンカレッジ」は、会員企業数増加のために積極的な営業を行った他、講座の内製化などコスト削減の取組みを実施したことにより、平成23年10月にはサービス開始以来初の単月黒字化を達成いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は303百万円、営業損失は37百万円となりました。

#### (ニ) その他事業

結婚式場情報サイト「エン・ウエディング」は、掲載効果を高める取組みを強化し、前期に比べ掲載単価が向上するなど一定の効果を上げましたが、売上高は計画を下回る結果となりました。

経営人事戦略システム「FINE」は、修正計画は達成したものの、受注に要する期間を短縮するという課題の解決には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は152百万円、営業損失は356百万円となりました。

尚、「エン・ウエディング」は事業開始以来、当初想定した事業計画との乖離が継続しているため、平成24年6月末をもって事業から撤退することを決定いたしました。また、「FINE」につきましては、平成24年7月より事業を関係会社に移管することといたしました。

これに伴い、減損損失として136百万円を計上いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州債務問題、円高、原油価格の高騰、電力の供給問題等による企業活動への影響が懸念されるものの、震災復興への本格的な取組みが始まることが予想され、緩やかに景気が回復するものと考えられます。従って、人材採用ニーズも昨年度以上に回復するであろうと予想されます。

当社といたしましては、戦略商品として、成功報酬サービス「サーチ型採用ソリューション」への取組みを強化してまいります。また、将来の収益基盤として、海外での事業展開も引き続き積極的に推進いたします。

通期の連結業績は、売上高13,770百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,800百万円、当期純利益は1,530百万円を見込んでおります。

## 業績の比較

売上高の内訳

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
中途採用事業	8,522,962	85.3	13,617,673	86.8
新卒採用事業	1,123,158	11.3	1,614,046	10.3
教育・評価事業	291,819	2.9	303,392	1.9
その他の事業	53,074	0.5	152,617	1.0
合計	9,991,015	100.0	15,687,730	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
- 2 連結会社間取引については相殺消去をしております。
- 3 連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の売上高は、中途採用事業に含めております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,471百万円増加し、16,084百万円となりました。これは、現金及び預金が1,630百万円増加したことが主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、2,502百万円となりました。これは未払法人税等が463百万円減少したものの、未払金が293百万円、賞与引当金が206百万円増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,247百万円増加し、13,581百万円となりました。これは、利益剰余金が956百万円増加したことが主な要因であります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、2,822百万円となりました。これは、税金等調整前純利益2,236百万円、減価償却費885百万円があったことなどが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、771百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入300百万円があったものの、子会社株式取得による支出388百万円、固定資産の取得による支出が875百万円あったことなどが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、269百万円となりました。これは配当金の支払額255百万円があったことなどが主な要因であります。

なお、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更し、今年度は15ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	84.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	172.5	130.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—

(注) 各指標は次の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式時値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動による支払利息を使用しております。

※平成22年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期以前の数値については記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、配当性向30%程度を目安にして各期の業績に応じた利益還元を適宜行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、特別損失を計上したものの、本業が好調であったこと、平成24年3月期に大きな投資案件がなかったことから、1,850円を予定しております。

尚、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1,950円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

#### ①経営に関するリスク

##### (イ)景気の変動と雇用情勢について

当社グループの事業は景気動向や雇用情勢等の経済環境の影響を受けやすく、これらの経済環境が想定を超えて変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、上記の経済環境が悪化した場合でも、求人求職サービスには一定の需要があることから、商品の差別化等を図ることによって、業績に与える影響を軽微にできると考えております。しかしながら、差別化が当社グループの計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### (ロ)事業領域の拡大について

当社グループはブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを随時、開発展開していく方針です。また、新たな事業領域の探索・育成に努めることで業績変動リスクを分散し、経営基盤の強化を図る方針であります。

新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画どおりに事業展開ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

企業買収・資本提携等に関しましては、既存事業の拡大、新規事業への展開を意図して継続的に検討・実施してまいりますが、当初の計画どおりに事業展開ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ハ)海外子会社について

当社グループの中には海外子会社がありますが、海外子会社の運営に際しては、言語、法律、税金、文化、ビジネス慣習などの違いや為替の変動等、特有の業務上のリスクがあります。現在は当社グループの業績に占める海外子会社の割合はまだ僅少ではありますが、今後、海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める売上、利益の割合が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (ニ)人的資産について

当社グループが成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取り組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

## (ホ)ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

## ②事業に関するリスク

### (イ)広告宣伝活動について

当社グループの事業拡大には、当社グループのブランド認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (ロ)特定の取引先業種との取引について

当社グループは特定業種に拘らず幅広い業種・職種を広告の掲載対象として営業活動を行っております。しかし、求人広告の需要はその時々を経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (ハ)技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社グループ事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社グループの人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

### ③法的規制他に関するリスク

#### (イ)知的財産権侵害等について

当社グループは、提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社グループは、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行なっておりますが、第三者との間に知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償などの費用が発生し、当社グループの事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (ロ)法令遵守について

当社グループでは、事業拡大に伴う社会的責任を全うすべく、より充実した内部管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、内部統制に関する制度が完全にその機能を果たしたとしても、これらは違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社グループが行政指導を受けた場合には、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (ハ)個人情報保護について

当社では、人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年3月22日より(財)日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、平成23年3月22日に5度目の更新を行い、現在も認定を継続しております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (ニ)特有の法的規制等に係るものについて

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社グループ事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社グループ事業が制約される可能性があります。

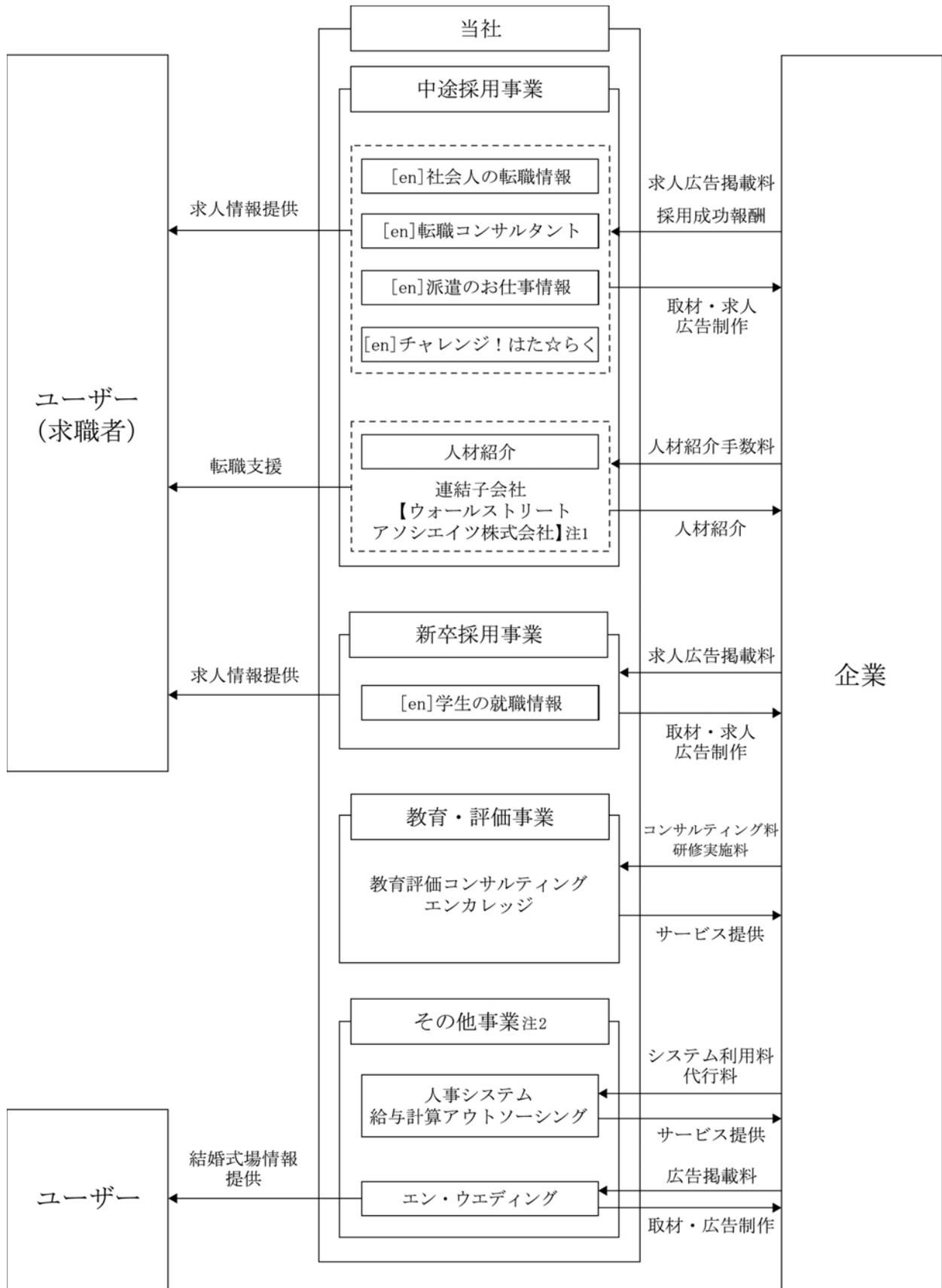
当社グループはこれら法令を遵守して事業を行っており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社グループ事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (ホ)大規模自然災害、事故等について

当社グループの事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生したりする可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社グループに直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社グループに対する訴訟や損害賠償等が発生したりする場合も想定され、この場合には当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



注1:平成24年4月1日より「エンワールド・ジャパン株式会社」に社名変更しております。

注2:1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析をご参照ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットを活用した求人求職情報提供サービス等を中心に展開しております。創業以来、「独自性」「社会正義性」「収益性」という考え方を背景に、求職者に徹底的に尽くすというスタンスを貫いてきたことにより、高い広告効果を発揮し、インターネット求人広告業界において、優位性を確立しております。また、平成22年12月期より、ウォールストリートアソシエイツ株式会社をグループ化し、人材紹介サービスを本格的に開始いたしました。

今後も、提供サービスの領域を広げ、『「人」、そして「企業」の縁を考える。』という事業理念に基づいた事業展開を行い、継続的な成長を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、より良いものを提供することがクライアントからの高い評価となり、売上高の拡大及び売上高営業利益率、経常利益率の上昇につながると考えております。そのため、これらを重要な経営指標と位置づけ、その向上に取組み、中長期的な企業価値の最大化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、人口減少の進行により大幅な成長は期待できないものと思われまます。そのため、日本国外へ事業を展開する企業は増加傾向にあり、人材の採用ニーズも多様化が進んでいます。

当社グループは企業のあらゆる人材採用ニーズに対応するため、サービスラインアップの拡充に取組んでおります。

特に、成功報酬型の求人広告サービス「サーチ型採用ソリューション」を戦略商品と位置づけ、積極的な拡販を進めております。このサービスは、新規企業クライアント及び新規ユーザークライアントの獲得の他、既存クライアントからの追加オーダーにもつながり、着実な成果を上げつつあります。

また、平成22年8月には、グローバル企業向けの人材紹介・人材派遣を行っているウォールストリートアソシエイツ株式会社を子会社化いたしました。ウォールストリートアソシエイツ株式会社が保有している人材紹介ビジネスのノウハウやグローバル企業とのリレーションを活かし、海外事業を推進してまいります。既に平成23年5月にシンガポールオフィス（EN-WORLD SINGAPORE PTE. LTD）、平成24年4月に香港オフィス（en world Hong Kong Limited）を開設しておりますが、平成25年3月期に更なる新規オフィスを開設する予定です。

一方、人財関連事業を主力として行っていることから、景気動向の影響を受けやすく、業績変動リスクが高いという点を課題として認識しております。この課題を克服するため新たな事業を立ち上げ、育成に取組んでまいりました。しかしながら、当初想定した事業計画との乖離が継続していることから撤退を決定いたしました。

現在は、新たな事業を立ち上げるべく取組んでおりますが、まずは主力の人財関連事業の強化に注力いたします。既存の求人情報サイトに加え、これを活用した成功報酬サービス、グローバル企業向け人材紹介サービスを積極展開していくことで、継続的な成長を目指してまいります。

尚、平成23年2月に開示いたしました中期経営計画の前提から大きく変化していることから、計画全体を見直すことにいたしました。今後の当社グループの成長を牽引する成功報酬サービスの動向を見極めた後、改めて開示いたします。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,184,799	7,815,613
受取手形及び売掛金	1,241,579	1,303,775
貯蔵品	10,924	10,611
繰延税金資産	268,085	241,103
その他	253,254	185,585
貸倒引当金	△3,813	△6,238
流動資産合計	7,954,830	9,550,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	221,904	220,771
減価償却累計額	△115,447	△57,465
建物(純額)	106,456	163,306
車両運搬具	471	471
減価償却累計額	△314	△471
車両運搬具(純額)	157	0
器具及び備品	1,300,253	1,194,360
減価償却累計額	△842,353	△884,125
器具及び備品(純額)	457,899	310,235
リース資産	68,578	115,841
減価償却累計額	△37,644	△52,544
リース資産(純額)	30,934	63,297
建設仮勘定	10,440	2,323
有形固定資産合計	605,887	539,162
無形固定資産		
ソフトウェア	991,978	693,826
のれん	1,327,429	1,471,173
その他	36,229	5,976
無形固定資産合計	2,355,637	2,170,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102,528	2,244,639
長期貸付金	60,738	23,443
繰延税金資産	252,268	148,051
関係会社株式	464,778	991,233
その他	878,520	429,376
貸倒引当金	△62,749	△13,211
投資その他の資産合計	3,696,084	3,823,533
固定資産合計	6,657,609	6,533,672
資産合計	14,612,439	16,084,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,158	33,950
リース債務	17,153	31,416
未払法人税等	699,030	235,067
未払金	751,377	1,044,892
賞与引当金	185,104	391,225
役員賞与引当金	—	10,826
移転引当金	55,023	—
その他	469,929	626,390
流動負債合計	2,226,777	2,373,770
固定負債		
長期未払金	35,536	66,498
資産除去債務	—	26,818
リース債務	15,327	35,045
固定負債合計	50,864	128,361
負債合計	2,277,641	2,502,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	970,929	977,812
資本剰余金	1,437,494	1,444,376
利益剰余金	13,144,766	14,101,568
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	12,115,003	13,085,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,944	507,138
為替換算調整勘定	—	△10,717
その他の包括利益累計額合計	169,944	496,421
少数株主持分	49,850	—
純資産合計	12,334,797	13,581,991
負債純資産合計	14,612,439	16,084,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,991,015	15,687,730
売上原価	1,636,575	2,393,658
売上総利益	8,354,440	13,294,071
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,729,108	2,308,631
給料及び手当	2,180,113	3,260,864
賞与	419,181	1,129,710
賞与引当金繰入額	153,707	354,656
貸倒引当金繰入額	4,412	13,196
その他	2,093,429	3,179,720
販売費及び一般管理費合計	6,579,952	10,246,780
営業利益	1,774,487	3,047,290
営業外収益		
受取利息	26,221	27,705
受取配当金	22,500	33,874
雑収入	43,710	16,093
持分法による投資利益	—	50,219
営業外収益合計	92,432	127,892
営業外費用		
支払利息	244	—
投資事業組合運用損	38,404	—
支払家賃	—	70,652
寄付金	—	130,000
雑損失	25,210	90,102
営業外費用合計	63,859	290,754
経常利益	1,803,060	2,884,427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	40,000
特別利益合計	—	40,000
特別損失		
固定資産除却損	※1 75,574	※1 131,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,247
子会社設立費用	—	101,514
訴訟関連損失	26,554	—
投資有価証券評価損	49,100	68,105
減損損失	—	※3 381,658
移転引当金繰入額	※2 55,023	—
特別損失合計	206,253	687,521
税金等調整前当期純利益	1,596,807	2,236,906
法人税、住民税及び事業税	773,837	1,160,359
法人税等調整額	△62,389	△75,171
法人税等合計	711,447	1,085,188
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,151,718
少数株主利益	9,928	15,831
当期純利益	875,431	1,135,886

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,151,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	337,194
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10,717
その他の包括利益合計	—	※1 326,476
包括利益	—	1,478,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,462,363
少数株主に係る包括利益	—	15,813

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	968,495	970,929
当期変動額		
新株の発行	2,434	6,882
当期変動額合計	2,434	6,882
当期末残高	970,929	977,812
資本剰余金		
前期末残高	1,435,060	1,437,494
当期変動額		
新株の発行	2,433	6,882
当期変動額合計	2,433	6,882
当期末残高	1,437,494	1,444,376
利益剰余金		
前期末残高	12,455,834	13,144,766
当期変動額		
剰余金の配当	△186,499	△250,111
当期純利益	875,431	1,135,886
持分法の適用範囲の変動	—	71,027
当期変動額合計	688,932	956,801
当期末残高	13,144,766	14,101,568
自己株式		
前期末残高	△2,038,386	△3,438,187
当期変動額		
自己株式の取得	△1,399,800	—
当期変動額合計	△1,399,800	—
当期末残高	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計		
前期末残高	12,821,003	12,115,003
当期変動額		
新株の発行	4,867	13,765
剰余金の配当	△186,499	△250,111
当期純利益	875,431	1,135,886
自己株式の取得	△1,399,800	—
持分法の適用範囲の変動	—	71,027
当期変動額合計	△706,000	970,567
当期末残高	12,115,003	13,085,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	141,982	169,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961	337,194
当期変動額合計	27,961	337,194
当期末残高	169,944	507,138
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△10,717
当期変動額合計	—	△10,717
当期末残高	—	△10,717
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	141,982	169,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961	326,476
当期変動額合計	27,961	326,476
当期末残高	169,944	496,421
少数株主持分		
前期末残高	—	49,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,850	△49,850
当期変動額合計	49,850	△49,850
当期末残高	49,850	—
純資産合計		
前期末残高	12,962,986	12,334,797
当期変動額		
新株の発行	4,867	13,765
剰余金の配当	△186,499	△250,111
当期純利益	875,431	1,135,886
自己株式の取得	△1,399,800	—
持分法の適用範囲の変動	—	71,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,811	276,626
当期変動額合計	△628,188	1,247,193
当期末残高	12,334,797	13,581,991

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,596,807	2,236,906
減価償却費	787,612	885,483
のれん償却額	41,467	187,683
移転引当金の増減額 (△は減少)	55,023	△55,023
減損損失	—	381,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,540	△47,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,815	206,121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,826
受取利息及び受取配当金	△48,721	△61,580
為替差損益 (△は益)	2,564	△531
持分法による投資損益 (△は益)	—	△50,219
投資事業組合運用損益 (△は益)	38,404	1,542
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,100	68,105
固定資産除却損	75,574	100,427
法人税等還付加算金	△29,900	—
子会社設立費用	—	101,514
無形固定資産除却損	—	31,569
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,203	△62,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,931	△15,207
未払金の増減額 (△は減少)	163,780	234,190
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	247,862	△5,440
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,042	304,795
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△46,744	40,925
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	35,536	76,999
小計	2,863,329	4,571,440
利息及び配当金の受取額	82,805	58,693
法人税等の支払額	△136,606	△1,740,640
法人税等の還付額	1,077,289	34,076
子会社設立費用の支払額	—	△101,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,886,817	2,822,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	1,200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△370,982	△313,997
無形固定資産の取得による支出	△573,482	△561,319
投資有価証券の取得による支出	△1,001,000	△30,361
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,150	319,990
関係会社株式の取得による支出	—	△373,749
関係会社株式の売却による収入	56,190	—
子会社株式の取得による支出	—	△388,708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,466,771	—
敷金及び保証金の差入による支出	△279,200	△82,167
敷金及び保証金の回収による収入	5,385	348,994
保険積立金の積立による支出	—	△6,456
貸付けによる支出	—	△31,068
貸付金の回収による収入	214,960	49,264
その他の支出	—	△1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,502,749	△771,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△31,992	—
長期借入金の返済による支出	△85,352	—
株式の発行による収入	4,867	13,765
自己株式の取得による支出	△1,399,800	—
配当金の支払額	△189,639	△255,660
少数株主への配当金の支払額	—	△8,400
リース債務の返済による支出	△15,277	△19,585
少数株主からの払込みによる収入	3,478	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,715	△269,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△329,650	1,780,814
現金及び現金同等物の期首残高	6,214,449	5,884,799
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,884,799	※1 7,665,613

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ウォールストリートアソシエイツ株式会社 ウォールストリートアソシエイツ株式会社は平成24年4月1日よりエンワールド・ジャパン株式会社に社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ベイク・ド・ナチュレ株式会社 ウイングコンサルティング株式会社 職縁人力資源(上海)有限公司 en-Asia holdings Limited EN-WORLD SINGAPORE PTE. LTD en world Hong Kong Limited 株式会社シーベース 結株式会社は平成23年9月7日よりベイク・ド・ナチュレ株式会社に社名を変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 英才網聯(北京)科技有限公司 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 ベイク・ド・ナチュレ株式会社 ウイングコンサルティング株式会社 職縁人力資源(上海)有限公司 en-Asia holdings Limited EN-WORLD SINGAPORE PTE. LTD en world Hong Kong Limited 株式会社シーベース 関連会社 ラクラス株式会社 株式会社ファーマネットワーク (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年12月31日としておりましたが、主要取引先の決算期や国の会計年度と合わせて3月31日とすることにより、経営計画の策定・推進など一層の効率化を図るとともに、会計基準や税制等の改正に速やかに対応するため、平成23年3月30日開催の第11回定時株主総会の決議により、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更しております。 当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月となっております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日至 平成24年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。          建物 6年～50年          車両運搬具 2年          器具及び備品 4年～20年          また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用非連結子会社 (1)持分法適用非連結子会社の変更 第2四半期連結会計期間より、重要性が増した英才網聯(北京)科技有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。 (2)変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は5,961千円、税金等調整前当期純利益は10,208千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,201千円であります。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	1,000,000千円												



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	501,388千円
税効果調整前	501,388千円
税効果額	164,193千円
その他有価証券評価差額金	337,194千円

持分法適用による持分相当額

当期発生額	△10,717千円
その他の包括利益合計	326,476千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	245,624	214	—	245,838
合計	245,624	214	—	245,838
自己株式				
普通株式(注2)	12,500	12,000	—	24,500
合計	12,500	12,000	—	24,500

(注1) 発行済株式における普通株式の増加214株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

(注2) 自己株式における普通株式の増加12,000株は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、平成22年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行会社(信託E口)が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	186,499	800	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263,671	1,130	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月 31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	245,838	280	—	246,118
合計	245,838	280	—	246,118
自己株式				
普通株式	24,500	—	—	24,500
合計	24,500	—	—	24,500

(注) 発行済株式における普通株式の増加280株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月 30日 定時株主総会	普通株式	263,671	1,130	平成22年12月31日	平成23年 3月 31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	432,193	1,850	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 6,184,799千円		現金及び預金 7,815,613千円
	預入期間が3カ月を超える定期預金 △300,000千円		預入期間が3カ月を超える定期預金 △150,000千円
	現金及び現金同等物 5,884,799千円		現金及び現金同等物 7,665,613千円

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,000千円	1,000,000千円	0千円
合計	1,000,000千円	1,000,000千円	0千円

2. その他有価証券(平成22年12月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	685,000千円	387,500千円	297,500千円
合計	685,000千円	387,500千円	297,500千円

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	700,000千円	700,000千円	0千円
合計	700,000千円	700,000千円	0千円

2. その他有価証券(平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,230,366千円	417,861千円	812,505千円
合計	1,230,366千円	417,861千円	812,505千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	130,822千円	225,663千円
関係会社株式評価損	230,546 "	211,063 "
賞与引当金	75,733 "	143,265 "
投資有価証券評価損	58,340 "	57,547 "
未払賞与	62,981 "	55,378 "
投資損失引当金	38,953 "	26,817 "
未払事業税	46,343 "	14,306 "
移転引当金	22,394 "	—
その他	68,245 "	71,209 "
繰延税金資産小計	734,362千円	805,253千円
評価性引当金	△92,926千円	△69,878千円
繰延税金資産合計	641,436千円	735,374千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	121,082千円	280,833千円
その他	—	65,386 "
繰延税金負債合計	121,082千円	346,219千円
繰延税金資産の純額	520,353千円	389,154千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
のれんの償却額	—	3.41 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.56 "
寄付金の損金不算入額	—	1.96 "
評価性引当金の増減額	2.60 "	0.33 "
受取配当金の益金不算入額	—	△0.34 "
留保金課税	1.24 "	—
その他	0.01 "	△0.11 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.55%	48.51%

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,811千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が52,682千円増加し、その他有価証券評価差額金が39,871千円減少しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	中途採用 事業 (千円)	新卒採用 事業 (千円)	教育・評価 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客への売上高	8,522,962	1,123,158	291,819	53,074	9,991,015	—	9,991,015
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,522,962	1,123,158	291,819	53,074	9,991,015	—	9,991,015
営業費用	5,886,081	1,486,688	285,729	558,029	8,216,528	—	8,216,258
営業利益又は営業損失 (△)	2,636,881	△363,529	6,090	△504,954	1,774,487	—	1,774,487
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	3,239,222	655,248	87,515	221,118	4,203,104	10,409,334	14,612,439
減価償却費	489,380	266,837	6,571	66,289	829,080	—	829,080
資本的支出	587,858	112,787	42,536	86,251	829,433	—	829,433

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1)中途採用事業……[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、[en]本気のアルバイト ([en]チャレンジ!はた☆らく)、テスト、人材紹介、人材派遣

(2)新卒採用事業……[en]学生の就職情報、テスト

(3)教育・評価事業……教育・評価、エンカレッジ、テスト

(4)その他事業……[en]グリーン・ウェディング、FINE、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,409,334千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外支店及び重要な在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット上での各種求人広告サイトの運営を主力事業として展開しております。この他、採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングも行っております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「中途採用事業」、「新卒採用事業」、「教育・評価事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主なサービスは以下の通りです。

- (1) 中途採用事業……[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、  
[en]チャレンジ!はた☆らく、テスト、人材紹介、人材派遣
- (2) 新卒採用事業……[en]学生の就職情報、テスト
- (3) 教育・評価事業……教育・評価、エンカレッジ、テスト

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,522,962	1,123,158	291,819	9,937,941	53,074	9,991,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,522,962	1,123,158	291,819	9,937,941	53,074	9,991,015
セグメント利益又は 損失(△)	2,636,881	△363,529	6,090	2,279,441	△504,954	1,774,487
その他の項目						
減価償却費	447,913	266,837	6,571	721,323	66,289	787,612

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。  
 2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,617,673	1,614,046	303,392	15,535,112	152,617	15,687,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,617,673	1,614,046	303,392	15,535,112	152,617	15,687,730
セグメント利益又は 損失(△)	3,637,732	△197,073	△37,155	3,403,502	△356,212	3,047,290
その他の項目						
減価償却費	502,899	301,402	8,989	813,290	72,193	885,483

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。  
 2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計			
減損損失	244,860	—	—	244,860	136,798	—	381,658

(注)「その他」の金額は、エン・ウエディング及びFINEに係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
当期償却額	41,467	—	—	41,467	—	41,467
当期末残高	1,327,429	—	—	1,327,429	—	1,327,429

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
当期償却額	187,683	—	—	187,683	—	187,683
当期末残高	1,471,173	—	—	1,471,173	—	1,471,173

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	55,728円33銭	1株当たり純資産額	61,285円60銭
1株当たり当期純利益	3,905円72銭	1株当たり当期純利益	5,129円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,897円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,124円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	875,431	1,135,886
普通株式に係る当期純利益 (千円)	875,431	1,135,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	224,141	221,448
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株引受権	258	53
新株予約権	203	157
普通株式増加数 (株)	461	210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,750,170	7,109,923
受取手形	6,951	2,341
売掛金	1,087,834	1,107,562
貯蔵品	10,924	10,611
前払費用	116,356	116,309
繰延税金資産	201,495	190,352
その他	75,336	42,504
貸倒引当金	△3,083	△3,552
流動資産合計	7,245,986	8,576,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,113	190,405
減価償却累計額	△94,128	△57,465
建物(純額)	90,984	132,939
車両運搬具	471	471
減価償却累計額	△314	△471
車両運搬具(純額)	157	0
器具及び備品	1,287,953	1,171,389
減価償却累計額	△831,959	△875,576
器具及び備品(純額)	455,994	295,812
リース資産	47,287	94,550
減価償却累計額	△24,701	△34,786
リース資産(純額)	22,585	59,763
建設仮勘定	10,440	2,323
有形固定資産合計	580,162	490,839
無形固定資産		
商標権	4,876	4,548
ソフトウェア	976,610	677,172
ソフトウェア仮勘定	29,925	—
電話加入権	1,351	1,351
無形固定資産合計	1,012,763	683,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102,528	2,244,639
関係会社株式	2,193,241	2,915,698
破産更生債権等	22,749	13,211
長期前払費用	58,512	27,471
繰延税金資産	247,441	205,588
長期預金	150,000	—
敷金及び保証金	612,769	319,166
その他	20,738	31,705
貸倒引当金	△22,749	△13,211
投資その他の資産合計	5,385,231	5,744,269
固定資産合計	6,978,158	6,918,182
資産合計	14,224,144	15,494,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,158	33,950
未払金	575,473	744,509
リース債務	12,629	29,288
未払費用	63,816	80,798
未払法人税等	699,030	226,215
未払消費税等	55,592	73,930
前受金	240,586	307,878
預り金	30,125	36,631
賞与引当金	157,651	376,916
移転引当金	55,023	—
その他	1,426	1,757
流動負債合計	1,940,513	1,911,877
固定負債		
長期未払金	35,536	66,498
資産除去債務	—	26,818
リース債務	11,085	33,463
固定負債合計	46,622	126,779
負債合計	1,987,135	2,038,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	970,929	977,812
資本剰余金		
資本準備金	1,437,494	1,444,376
資本剰余金合計	1,437,494	1,444,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	11,096,828	11,964,438
利益剰余金合計	13,096,828	13,964,438
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	12,067,064	12,948,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,944	507,138
評価・換算差額等合計	169,944	507,138
純資産合計	12,237,008	13,455,579
負債純資産合計	14,224,144	15,494,236

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,276,387	12,843,356
売上原価	1,513,842	1,921,467
売上総利益	7,762,545	10,921,889
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,726,726	2,297,805
役員報酬	83,510	114,150
給料及び手当	2,012,587	2,570,492
賞与	311,994	476,781
賞与引当金繰入額	126,255	340,347
法定福利費	314,134	463,974
業務委託費	242,786	362,265
地代家賃	445,934	384,327
支払手数料	120,224	151,455
減価償却費	151,430	194,771
貸倒引当金繰入額	6,896	11,240
その他	577,612	774,977
販売費及び一般管理費合計	6,120,093	8,142,589
営業利益	1,642,451	2,779,300
営業外収益		
受取利息	26,208	24,823
受取手数料	136	50
受取配当金	22,500	109,540
雑収入	42,011	17,141
営業外収益合計	90,855	151,555
営業外費用		
支払利息	142	10
為替差損	2,564	—
投資事業組合運用損	38,404	—
支払家賃	—	61,228
寄付金	—	130,000
ソフトウェア仮勘定除却損	—	28,500
雑損失	15,960	46,659
営業外費用合計	57,071	266,398
経常利益	1,676,235	2,664,457

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 75,574	※1 110,633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,247
訴訟関連損失	26,554	—
投資有価証券評価損	49,100	68,105
子会社設立費用	—	101,514
減損損失	—	※3 381,658
移転引当金繰入額	※2 55,023	—
特別損失合計	206,253	666,159
税引前当期純利益	1,469,982	1,998,297
法人税、住民税及び事業税	756,748	991,772
法人税等調整額	△114,259	△111,197
法人税等合計	642,489	880,575
当期純利益	827,492	1,117,722

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原稿制作費			297,863 19.7		513,677 26.7
II サイト運用費			1,116,299 73.7		1,231,529 64.1
III 外注費			70,530 4.7		117,947 6.2
IV その他の経費			29,148 1.9		58,312 3.0
売上原価			1,513,842 100.0		1,921,467 100.0

- (注) 1 原稿制作費とは、外注制作費及び社内制作にかかる費用であります。  
 2 サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。  
 3 外注費とは、求職者の就職・転職活動を支援するイベント及び研修にかかる費用であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	968,495	970,929
当期変動額		
新株の発行	2,434	6,882
当期変動額合計	2,434	6,882
当期末残高	970,929	977,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,435,060	1,437,494
当期変動額		
新株の発行	2,433	6,882
当期変動額合計	2,433	6,882
当期末残高	1,437,494	1,444,376
資本剰余金合計		
前期末残高	1,435,060	1,437,494
当期変動額		
新株の発行	2,433	6,882
当期変動額合計	2,433	6,882
当期末残高	1,437,494	1,444,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,455,834	11,096,828
当期変動額		
剰余金の配当	△186,499	△250,111
当期純利益	827,492	1,117,722
当期変動額合計	640,993	867,610
当期末残高	11,096,828	11,964,438
利益剰余金合計		
前期末残高	12,455,834	13,096,828
当期変動額		
剰余金の配当	△186,499	△250,111
当期純利益	827,492	1,117,722
当期変動額合計	640,993	867,610
当期末残高	13,096,828	13,964,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,038,386	△3,438,187
当期変動額		
自己株式の取得	△1,399,800	—
当期変動額合計	△1,399,800	—
当期末残高	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計		
前期末残高	12,821,003	12,067,064
当期変動額		
新株の発行	4,867	13,765
剰余金の配当	△186,499	△250,111
当期純利益	827,492	1,117,722
自己株式の取得	△1,399,800	—
当期変動額合計	△753,939	881,375
当期末残高	12,067,064	12,948,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,982	169,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961	337,194
当期変動額合計	27,961	337,194
当期末残高	169,944	507,138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,982	169,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961	337,194
当期変動額合計	27,961	337,194
当期末残高	169,944	507,138
純資産合計		
前期末残高	12,962,986	12,237,008
当期変動額		
新株の発行	4,867	13,765
剰余金の配当	△186,499	△250,111
当期純利益	827,492	1,117,722
自己株式の取得	△1,399,800	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961	337,194
当期変動額合計	△725,977	1,218,570
当期末残高	12,237,008	13,455,579

(4) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年1月1日至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～25年 車両運搬具 2年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(5) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
1. 資産除去債務に関する会計基準等	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は5,961千円、税引前当期純利益は10,208千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,201千円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当座貸越契約 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,000,000千円	当座貸越極度額 1,000,000千円
借入実行残高 — 千円	借入実行残高 — 千円
差引額 1,000,000千円	差引額 1,000,000千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注1)	12,500	12,000	—	24,500
合計	12,500	12,000	—	24,500

(注1) 自己株式における普通株式の増加12,000株は、「株式給付信託 (J-E S O P)」の導入に伴い、平成22年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行会社 (信託E口) が所有する当社株式であります。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	24,500	—	—	24,500
合計	24,500	—	—	24,500

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成22年12月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,728,463	2,440,920
関連会社株式	464,778	474,778

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	125,996千円	225,549千円
関係会社株式評価損	226,761 "	211,063 "
賞与引当金	64,164 "	143,265 "
投資有価証券評価損	58,340 "	57,547 "
投資損失引当金	38,953 "	26,817 "
未払事業税	51,067 "	16,447 "
移転引当金	22,394 "	—
その他	54,763 "	73,303 "
繰延税金資産小計	642,442千円	753,995千円
評価性引当金	△72,422千円	△69,878千円
繰延税金資産合計	570,019千円	684,117千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	121,082千円	280,833千円
その他	—	7,343 "
繰延税金負債合計	121,082千円	288,176千円
繰延税金資産の純額	448,937千円	395,941千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.69 "
寄付金の損金不算入額	—	2.20 "
評価性引当金の増減額	1.49 "	0.37 "
受取配当金の益金不算入額	—	△1.93 "
留保金課税	1.35 "	—
その他	0.17 "	0.03 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71%	44.07%

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,978千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が53,849千円増加し、その他有価証券評価差額金が39,871千円減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	55,286円53銭	1株当たり純資産額	60,715円19銭
1株当たり当期純利益	3,691円84銭	1株当たり当期純利益	5,047円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,684円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,042円55銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	827,492	1,117,722
普通株式に係る当期純利益(千円)	827,492	1,117,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	224,141	221,448
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	258	53
新株予約権	203	157
普通株式増加数(株)	461	210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で別途開示いたします。